

第36回首長会議の概要

第4回滋賀地域交通活性化協議会 資料2-1
令和7年（2025年）10月24日
土木交通部交通戦略課

会議:第36回 滋賀県首長会議

日時:令和7年7月8日(火) 14時～

会場:甲賀市 みなくるプラザ 鹿深ホール

出席者:知事、各市町長 ※草津市長、守山市長欠席

議題:

<テーマ1>

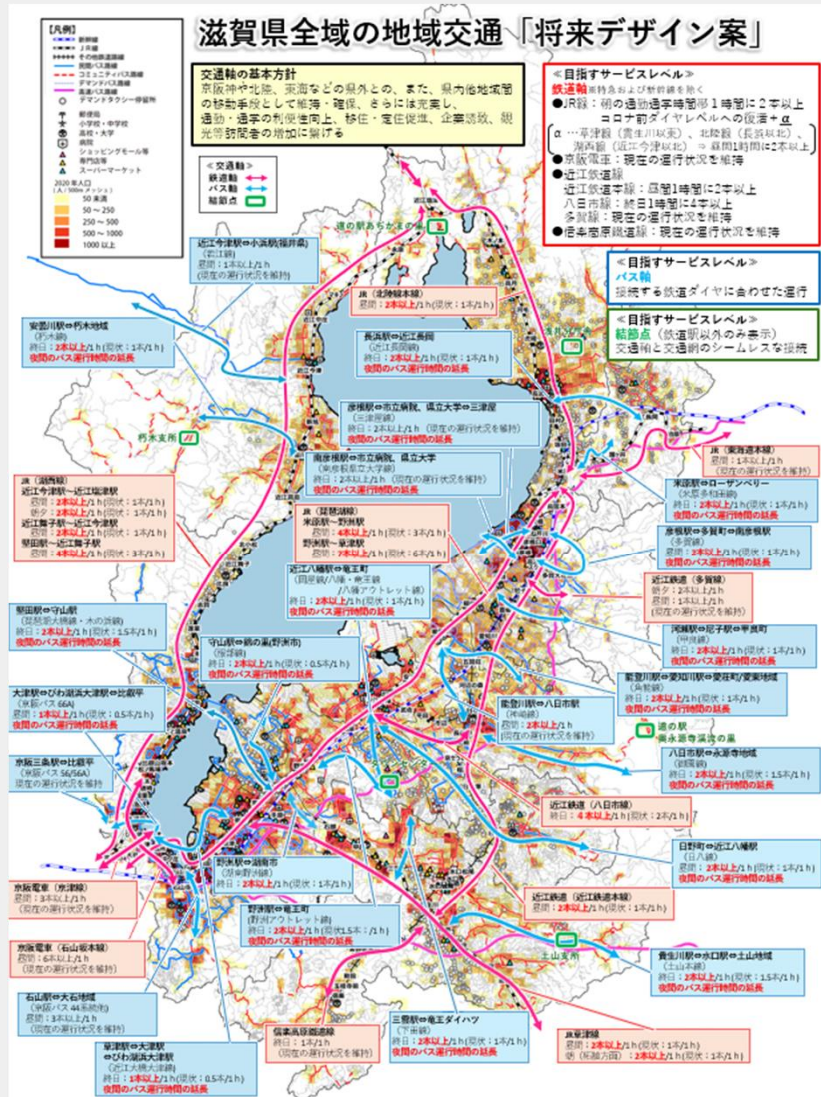
地域交通ネットワークの充実に向けて

<テーマ2>

分収造林事業地の今後の森林整備のあり方について

地域交通ネットワークの充実に向けて 説明資料（抜粋）

「地域交通将来デザイン案のたたき台」を提示し、意見を伺った。



地域交通ネットワークの充実に向けて 説明資料（抜粋）

また、滋賀地域交通計画(骨子案)で示した、
目指す暮らしの実現に必要な費用、財源の検討に関する資料も提示した。

目指す暮らしを実現するための施策実施に必要な概算費用
(滋賀地域交通計画(骨子案)で示した概算費用) ※2040年代に1年間に必要となる費用

a.現在のサービスレベルの維持に必要な概算費用

(年間)

項目	対象地域			
	地域Ⅰ 58.3万人	地域Ⅱ 65.8万人	地域Ⅲ 17.7万人	地域計 141.8万人
概算事業費				
地域交通に既に投入されている公費負担額 (収入補填、鉄道補助金等)	8.3億円	21.8億円	7.5億円	37.6億円
人口減少等による利用者数の減少に伴う運営収入減少分の補填額	9.3億円	14.1億円	0.4億円	23.8億円
合計	17.6億円	35.9億円	7.9億円	61.4億円

b.目指す姿の実現に追加に必要な概算費用

(年間)

項目	対象地域			
	地域Ⅰ	地域Ⅱ	地域Ⅲ	地域計
概算事業費				
鉄道・バスの運行本数増便/最終便・終電の繰り下げ	15.4億円	43.0億円	5.2億円	63.6億円
バスと鉄道の乗り継ぎ利便性向上	—	—	—	—
運行本数が少ない(路線網のデマンド化、日本版ライドシェア、新モビリティ (自動運転バス等)	-0.4億円	-0.8億円	-1.9億円	-3.1億円
小計	15.0億円	42.2億円	3.3億円	60.5億円
上記以外の施策(バリアフリー化、運賃割引、わかりやすい情報発信、地域の 輸送資源の活用等)	8.9億円	14.4億円	3.3億円	26.6億円
合計	23.9億円	56.6億円	6.6億円	87.1億円

c. 目指す姿の実現に必要な概算費用合計(a+b)

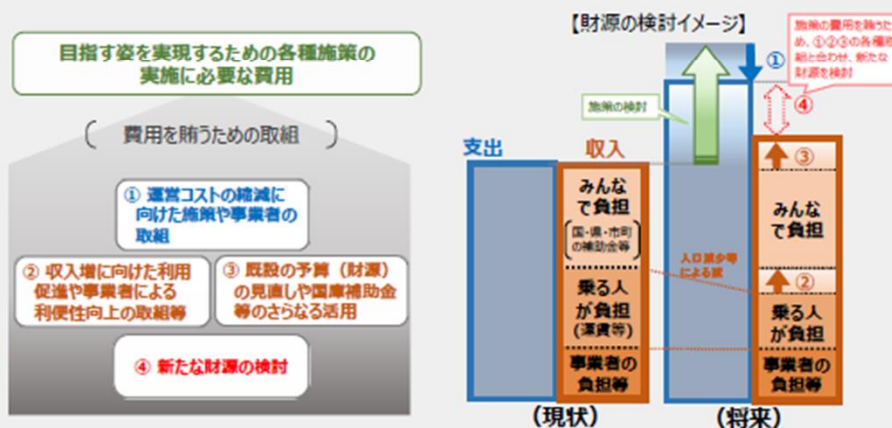
(注：国・県・市町・利用者・事業者等の関係者全体に必要な費用)

※今後の施策検討により、概算費用は増減する可能性があります。

将来デザインを実現するための財源の検討について

県民が目指す暮らしを実現するには、その重要な手段である地域交通をみんなで支える意識の醸成に取り組むとともに、利便性の向上や環境整備など、地域交通の維持・充実に向けた各種施策を継続的に展開していく必要がある。

これらの施策に要する費用を賄うため、運営コストの縮減や収入増、既存財源のさらなる活用などに官民連携で取り組んでいくが、今後の人口減少等を踏まえると、それだけで全てを賄うことは現実的に困難であることから、新たな財源を含めた検討が不可欠である。



第36回首長会議での主な意見（まとめ）

首長会議での主な意見は、以下のとおり

- JR線の増便など、移動の幹線となる路線の維持・充実を希望
- 今後を見据えた「自動運転」や「ライドシェア」への期待
- 新たな税、財源の議論には、使途への納得が必要
- 「行かなければならないところに行けない」厳しい現状
運転士不足への対応、行政サービスの絞り込みも必要
- タクシーの営業区域など、実情に合わせた「規制緩和」の必要性
地域の力を借りることも必要
- 福祉の視点も重要
また、教育、医療、観光、産業の視点も重要

第36回首長会議での意見を受けた今後の取組

首長会議での意見を受け、以下のように取組を進めていく

- 現状の維持、運転士不足への対応に加え、幹線となる路線の充実、その幹線に繋がる網の充実に市町、交通事業者と連携しながら取り組む
- 「自動運転」や「ライドシェア」など、新たな手段の実装に向け、実証実験などに積極的に取り組む
- 新たな税、財源については、フォーラムやパブリックコメント等、引き続き公論熟議を重ねる
- 地域の暮らし、実情に合った取組となるよう、規制緩和などの制度改善の検討と合わせて、ボランティア等地域の力の活用にも取り組む
- 庁内プロジェクトチームを活用し、福祉、教育、医療、観光、産業など他部局との連携を強化する。